

## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東 大

 上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス  
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>

 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学

TEL 03-6807-3124

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	178,609	16.4	5,723	—	6,435	478.1	1,048	202.5
24年3月期第3四半期	153,385	41.9	438	△63.0	1,113	△25.5	346	△98.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,374百万円 (566.4%) 24年3月期第3四半期 206百万円 (△99.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	12.72	—
24年3月期第3四半期	4.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
25年3月期第3四半期	151,547		102,795		65.9	
24年3月期	153,711		102,917		65.3	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 99,920百万円 24年3月期 100,403百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	12.3	8,300	57.6	9,000	45.6	3,300	1.5	40.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 株式会社東電通

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	85,381,866 株	24年3月期	85,381,866 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,974,205 株	24年3月期	2,976,830 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	82,407,301 株	24年3月期3Q	82,389,581 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景に緩やかな回復経路を辿る一方で、長期化する海外経済減速の影響により輸出や設備投資が減少するなど不透明な状態が続きました。しかしながら、年末に向けては経済対策への期待感から円安、株高に転じるなど、経済持ち直しの兆しが一部に見え始めております。

情報通信分野におきましては、従来の固定ブロードバンドのサービスなどが成熟化しつつある一方で、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い、当社の主要取引先である通信事業者各社においては、多様化する消費者ニーズに対応した新しいサービスの提供と大容量データ通信への対応が求められるなど新たな転換期を迎えております。

このような経営環境のもと、当社グループはNTT事業においては設備運營業務のエリア拡大、モバイル事業においてはLTE※<sub>1</sub>設備の拡大と旧設備撤去、地下鉄の駅間通信構築等に積極的に取り組みました。また、ICT※<sub>2</sub>・総合設備事業においては企業内ネットワークの設計・施工・サーバ監視、Wi-Fi※<sub>3</sub>の全国規模案件、メガソーラー等太陽光発電システムの構築など幅広い分野で事業の拡大を図ってまいりました。

さらには、昨年10月1日に3事業会社体制を東京に本社を置く㈱ミライトと、大阪に本社を置く㈱ミライト・テクノロジーズの2社体制に移行し、グループ事業の一体的運営を一層推進するとともに、「総合エンジニアリング&サービス会社」として経営基盤の強化を図りました。

また、11月には株式会社アクティスの子会社化によるソフト事業の強化、株式会社アクロネットの株式取得による営業力強化などICT事業の更なる拡大にも取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、モバイル事業を中心に順調に推移したことから、受注高は2,041億9千2百万円（前年同四半期比12.4%増）、売上高は1,786億9百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加と業務効率化施策の推進による利益率の改善などにより、営業利益は57億2千3百万円（前年同四半期比1,205.6%増）、経常利益は64億3千5百万円（前年同四半期比478.1%増）と増収増益となりました。なお、純利益については事業再編成に伴う特別損失を計上したこともあり、10億4千8百万円（前年同四半期比202.5%増）となりました。

※1 「Long Term Evolution」の略。現在普及している第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。3.9世代携帯電話とも呼ばれる。

※2 「Information and Communication Technology」の略。

※3 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のことで、Wi-Fi Allianceの登録商標。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の総資産は、繰越工事の増加に伴い未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少し、法人税等及び配当金の支払により現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末と比べて21億6千4百万円減少し、1,515億4千7百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億4千2百万円減少し487億5千1百万円となりました。

純資産は、当第3四半期会計期間において四半期純利益を計上したものの、配当金の支払等により前連結会計年度末と比べて1億2千1百万円減少し、1,027億9千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は65.3%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、平成24年10月1日付で当社の連結子会社である㈱東電通は、当社の連結子会社である大明㈱(同日付で㈱ミライトに商号を変更しております。)を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

### (4) 追加情報

(事業再編成に伴う費用)

当社グループでは、グループ事業再編成の一環として第1四半期連結会計期間より賞与引当金の支給対象期間の統一を行いました。これに関連する費用のほか、固定資産の除却費用等を含めた3,721百万円を、特別損失(事業再編費用)として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,485	17,701
受取手形・完成工事未収入金等	69,546	55,118
未成工事支出金等	13,766	28,179
繰延税金資産	1,504	1,907
その他	2,640	2,634
貸倒引当金	△19	△32
流動資産合計	107,924	105,508
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,879	10,453
土地	17,524	17,513
建設仮勘定	24	13
その他（純額）	1,663	1,491
有形固定資産合計	30,092	29,472
無形固定資産		
のれん	596	749
ソフトウェア	2,482	2,344
その他	219	239
無形固定資産合計	3,297	3,333
投資その他の資産		
投資有価証券	6,225	6,579
長期貸付金	154	596
繰延税金資産	2,905	3,146
敷金及び保証金	1,022	1,186
その他	2,302	1,929
貸倒引当金	△214	△204
投資その他の資産合計	12,396	13,233
固定資産合計	45,787	46,039
資産合計	153,711	151,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,592	25,716
短期借入金	181	418
1年内返済予定の長期借入金	—	235
未払法人税等	799	181
未成工事受入金	753	1,837
工事損失引当金	135	236
賞与引当金	2,257	2,036
役員賞与引当金	77	25
完成工事補償引当金	11	7
その他	3,971	5,586
流動負債合計	38,781	36,279
固定負債		
長期借入金	44	333
繰延税金負債	245	426
再評価に係る繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	9,966	9,862
役員退職慰労引当金	406	475
資産除去債務	70	77
負ののれん	806	611
長期未払金	188	146
その他	241	493
固定負債合計	12,012	12,471
負債合計	50,793	48,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	68,905	68,305
自己株式	△1,622	△1,621
株主資本合計	100,230	99,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	405
土地再評価差額金	△101	△101
為替換算調整勘定	△11	△15
その他の包括利益累計額合計	173	289
少数株主持分	2,513	2,874
純資産合計	102,917	102,795
負債純資産合計	153,711	151,547

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
完成工事高	153,385	178,609
完成工事原価	138,853	159,115
完成工事総利益	14,532	19,493
販売費及び一般管理費	14,093	13,770
営業利益	438	5,723
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	149	165
為替差益	—	14
負ののれん償却額	205	204
不動産賃貸料	15	27
保険解約返戻金	161	78
持分法による投資利益	—	42
その他	155	218
営業外収益合計	702	771
営業外費用		
支払利息	5	7
その他	22	51
営業外費用合計	27	59
経常利益	1,113	6,435
特別利益		
固定資産売却益	90	262
投資有価証券売却益	27	3
負ののれん発生益	66	5
投資有価証券清算益	—	23
その他	18	—
特別利益合計	202	294
特別損失		
固定資産売却損	62	1
固定資産除却損	—	41
投資有価証券評価損	225	16
減損損失	—	302
訴訟関連費用	140	38
事業再編費用	—	3,721
段階取得に係る差損	0	—
その他	52	306
特別損失合計	481	4,428
税金等調整前四半期純利益	834	2,301
法人税等	432	1,042
少数株主損益調整前四半期純利益	402	1,259
少数株主利益	55	210
四半期純利益	346	1,048

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主利益	55	210
少数株主損益調整前四半期純利益	402	1,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	119
土地再評価差額金	3	—
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△3
その他の包括利益合計	△196	115
四半期包括利益	206	1,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	1,163
少数株主に係る四半期包括利益	54	210

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。